



平成 27 年 12 月 21 日

各 位

会社名 株式会社セレス
代表者名 代表取締役社長 都木 聡
(コード番号：3696 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役管理本部長 小林 保裕
電話番号 03-5414-3229

ビットバンク株式会社への追加出資及び業務提携に関するお知らせ

当社は、ビットコインサービス「ビットバンクウォレット」「ビットバンクトレード」等を提供するビットバンク株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：廣末紀之、以下「ビットバンク」）との間で、追加出資及び業務提携を行うことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 追加出資及び業務提携の理由

当社は、スマートフォン端末をメインデバイスとするインターネットメディアを企画・開発し運営することを主業としており、利用者に対して電子マネー等に交換可能なポイントをインセンティブにインターネット上の様々なアクションを促し収益を得ております。国内最大級のスマートフォン向けポイントサイトであるモッピーに加え、モバトクとお財布.com を運営しております。

一方、ビットバンクは国内最大規模の仮想通貨やブロックチェーン関連のニュースメディア「BTC ニュース」や、ビットコインの購入・送金・代金支払い・受取、ビットコインの残高・利用履歴管理等が可能な「ビットバンクウォレット」、最大レバレッジ 20 倍の日本初のビットコイン FX 取引が可能である大手ビットコイン取引所「ビットバンクトレード」を展開しております。

ビットコイン取引所である「ビットバンクトレード」は、少額取引が可能となっており約 1,500 円からの FX 取引を行うことができます。また、SSL 通信や暗号化だけでなく、ビットコインをオフラインで保管するコールドウォレット採用で外部からの攻撃に備えるだけでなく、マルチシグ導入で社内のビットコイン管理体制を厳格化する等、高いセキュリティシステム上でビットコインを扱える環境を整えております。

ビットコインは、インターネット上で流通している仮想通貨の 1 つで、オープンソースプロトコルに基づく Peer to Peer 型の決済網です。ビットコインは権力機関や金融機関を介さないため、極めて低いコストでの決済を可能にするとされており、マイクロペイメントや国際送金などへの利用が期待されております。

当社では、現金や電子マネー等に交換可能なポイントサービスを運営しており、そのポイントは一種の仮想通貨であると定義されます。そのため、グローバルな仮想通貨であるビットコインとは非常に親和性が高いと考えております。また、近時 FinTech（フィンテック）と呼ばれる Finance と Technology を併せ持つ領域のベンチャー企業が隆盛しており、技術革新により今後もより質の高いサービスが提供されていくことが予想されます。当社は FinTech 企業であるビットバンクへの出資を通じて FinTech 領域と当社が運営する各メディアとのビジネスシナジーの可能性を今後も追求してまいります。

2. 追加出資及び業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社が運営する国内最大級のスマートフォン向けポイントサイトであるモッピーが発行するモッピーポイントとビットバンクが提供するビットコインとの交換を可能といたします。今回の業務提携によりモッピーユーザーは、本年 5 月より提携をしている bitFlyer、本年 8 月より提携をしている coincheck に加えて、

ビットバンクウォレットを通じてビットコインにいつでもポイント交換することができ、ビットコインを使ったショッピングでの決済に加え、個人間送金や国際送金などに利用することが可能となります。

(2) 追加出資の内容

ビットバンクが第三者割当増資により新株式を発行し、その一部を引き受けます。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	ビットバンク株式会社	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区渋谷 2-10-15 NV_1 BLDG 7F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 廣末紀之	
(4) 事 業 内 容	仮想通貨関連事業	
(5) 資 本 金	2億1,700万円(資本準備金含む)	
(6) 設 立 年 月 日	2014年5月	
(7) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	平成27年3月18日付で当該会社の普通株式100株の割当を受けております。
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

4. 日 程

取締役会決議 平成27年12月18日

資本業務提携契約締結日 平成27年12月21日

株式取得日 平成27年12月21日(予定)

5. 今後の見通し

本件が当社の当期業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。

以 上

(参考) 当期業績予想(平成27年5月15日公表分)及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成27年12月期)	3,125百万円	429百万円	423百万円	276百万円
前期実績 (平成26年12月期)	2,420百万円	329百万円	308百万円	293百万円